

Jump 井坂しんや

E-mail CQW23040@nifty.ne.jp
ブログ <http://isaka.jcpweb.jp/>

コロナ禍での生活支援の充実を

第1回定例会：代表質問

私は、2月18日に日本共産党県議団を代表し、2021年度の予算案などについて知事に質問をしました。

代表質問では、新型コロナウイルスワクチン接種について、コロナ禍で苦しむ学生への支援について、生活保護の申請における扶養照会について、地球温暖化対策などを質問しました。



飛沫対策のため質問席にはアクリル板が設置されています

休業支援金の周知と申請支援を

コロナの影響で、ひとり親や学生などパート・アルバイトで働く方の収入が大幅に減っています。

政府は、**雇用調整助成金**(企業が従業員を休業させた場合、休職手当を支給すると政府が休職手当の一部を補助する制度)の特例措置や**休業支援金・給付金**(休業を余儀なくされている労働者が直接国に休業手当を請求できる制度)を創設しました。緊急の措置として非常に重要ですが、それらの制度が十分に活用されていません。

厚労省は、昨年6月にこの制度を創設し、5442

億円の予算を付けましたが、1月28日時点では672億円しか活用されていません。

また、野村総研が昨年12月に20歳～59歳までの女性のパート・アルバイトに行ったネットアンケートでは、コロナの影響でシフトが減少した5150人の内、休業支援金を知っていると答えた方16.1%。**83.9%の方が「知らなかった」「よく知らない」と答えています。**

政府は1月末に、この制度の申請期限を延長することや昨年4月にさかのぼって申請できること、大企業のパートなども対象とすることなどを発表しました。これまで以上に対象が拡大しました。

県として制度の周知と申請の支援を強化するよう求めました。

知事は、適切に対応する、県のHPに支援策を見やすく載せていると述べるだけ。活用されていない現実を見て、多くの方に活用できるように体制を強化して取り組むべきと思います。

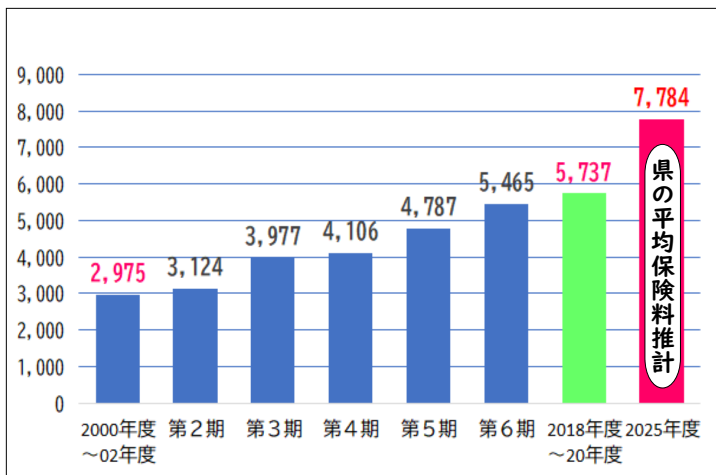
介護保険制度の抜本的見直しを

介護保険は、今年4月から第8期の介護保険計画が始まります。

介護保険制度が始まる当初(2000年)、65歳以上の第1号被保険者の保険料の基準月額が県の平均が2975円だったものが、2018年度からの3年間では、5737円と**1.93倍**となっています。

2021年4月から始まる第8期の基準額の見込み額では、**横須賀市**では月額500円の引上げで6000円、**横浜市**では月額600円の引上げで6800円、**藤沢市**では900円の引上げで5600円となっており、いずれも大幅な値上げです。

県の平均月額は、まだ発表されていない市町村があるためはつきりしませんが、引上げになるの



65歳以上の保険料基準額(県平均)の推移

は間違いありません。

この間介護保険制度は、予防給付が導入され、さらに要支援の方の訪問と通所サービスなどが介護給付から外されるなど、サービスの削減が行われてきました。

また、消費税も福祉のためと増税されているのに、このように介護保険料が引上げられるのはあまりにもおかしいと思います。

市町	保険料基準額(円)		第7期比	
	第7期	第8期(見込み額)	増減(円)	増加率
横浜市	6,200	6,800	600	9.7%
川崎市	5,825	6,436	611	10.5%
藤沢市	4,700	5,600	900	19.1%
湯河原町	4,700	5,500	800	17.0%
南足柄市	4,700	5,293	593	12.6%
横須賀市	5,500	6,000	500	9.1%
綾瀬市	4,857	5,271	414	8.5%
箱根町	5,900	6,200	300	5.1%

県内市町の第8期の65歳以上の保険料基準額の見込み額

介護保険料の引上げをやめるためには介護保険制度の抜本的な見直しが必要です。

知事は、持続可能な制度とすることが重要と述べ、保険料の引上げについては答えませんでした。

実効性のある地球温暖化対策を

昨年、知事は「かながわ気候非常事態宣言」を行い、2050年までに温室効果ガス実質排出ゼロを掲げました。

しかし、県の地球温暖化対策計画の改定は国の動向を見てからとのことで、1年たっても計画改定が進みません。

今、世界では2030年までの取組みが大変重要視されており、県としても1年1年、取組みを促進しなければなりません。

地球温暖化対策を国待ちにならず、県として早急に計画改定をするよう求めました。

また、横須賀市で建設が進められている石炭火力発電所の建設を認めているようでは、気候非常事態宣言の本気度が問われます。知事として建設中の石炭火力をはじめとして新たな石炭火力発電所の建設をやめるべきと発信するよう求めました。

知事は、建設の中止や新設は、国の判断であり、県から発信する考えはないとの答弁でした。地球温暖化対策への本気度が問われます。



2021年2月に撮影。石炭火力発電所の建設の現状

東日本大震災10年・脱原発を

今年は、東日本大震災から10年という節目の年です。

多くの方が津波にのみこまれ、家屋や財産を失いました。

そしてもう一つ。決して忘れてならないことは、悲惨な原発事故です。原発事故によって多くの方が故郷を失い、人生がくるってしまいました。

それにも関わらず、政府はいまだに原発を推進する姿勢を示しています。

福島第1原子力発電所は事故の収束も見通しが立たず、原発から出た廃棄物も処理できていません。原発をやめることが必要だと改めて感じます。

脱原発について知事は、原発に過度に依存しないエネルギー体系が必要と述べましたが、原発をゼロにするとは言いませんでした。

多くの人々の命が犠牲となり、未だに避難などで苦しんでいる方がいます。私たちは、この震災から教訓をくみ取り、二度とこのような被害をもたらすことのないように取り組まなければ、犠牲になった方たちに顔向けできないと思います。

福島第1原発事故が私たちに残した教訓は、一刻も早く、脱原発、原発ゼロの社会をつくることだと思っています。